

2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月13日

上場会社名 株式会社NATTY SWANKYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7674 URL https://nattyswanky.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井石裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子正輝 (TEL) 03-5989-0237
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	2,851	—	△48	—	△46	—	△25	—
2022年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 △27百万円(—%) 2022年1月期第2四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	△12.03	—
2022年1月期第2四半期	—	—

- (注) 1 当社は2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しており、また、2022年1月期は2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヵ月決算となり2022年1月期第2四半期が存在しないため、2022年1月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。
 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	3,971	1,901	47.5
2022年1月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 1,886百万円 2022年1月期 —百万円

当社は2023年1月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2022年1月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年1月期	—	0.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2 当社は定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定であります。

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,000	—	180	—	170	—	120	55.70

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2 2022年1月期は、2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヵ月決算となっておりますので、対前期増減率、対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社ダンダダン、除外 1社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年1月期2Q	2,166,300株	2022年1月期	2,158,440株
2023年1月期2Q	215株	2022年1月期	215株
2023年1月期2Q	2,159,300株	2022年1月期2Q	1株

2022年1月期は2021年7月1日から2022年1月31日までの7ヵ月決算となり2022年1月期第2四半期が存在しないため、2022年1月期第2四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年9月21日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を行う予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、2022年9月20日に当社ウェブサイトに掲載いたします。説明会の模様及び説明内容(動画)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への感染対策を踏まえた経済社会活動の正常化が進む中で景気の持ち直しの動きはみられるものの、新たな変異株による感染者数の急拡大、国際情勢の悪化に伴う原材料価格の上昇や金融市場の変動など先行きが不透明な状況が続いております。

外食業界におきましても、営業時短要請等の各種要請は出されておりませんが、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループでは、感染対策を講じながらの店舗営業の実施に加え、様々なお客様のニーズに対応すべく、テイクアウトやデリバリーサービス、ECサイトでの通信販売などを実施、さらに各種メディアに当社の店舗及び商品が取り上げられたことやコラボキャンペーンを行ったことも売上に貢献しました。なお、当第2四半期連結累計期間に新規直営店7店舗及び新規フランチャイズ店3店舗を出店致しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高2,851,084千円、営業損失48,295千円、経常損失46,413千円、親会社株主に帰属する四半期純損失25,984千円となりました。

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,971,660千円となりました。これは、流動資産が1,728,613千円となったこと及び固定資産が2,243,046千円となったことによるものであります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金1,309,199千円、売掛金125,534千円であります。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産1,601,119千円、差入保証金497,763千円であります。

一方、負債については流動負債が1,019,826千円となったこと及び固定負債が1,050,621千円となったことにより、2,070,448千円となりました。

流動負債の主な内訳は、買掛金が182,956千円、1年内返済予定の長期借入金が334,247千円であります。

固定負債の主な内訳は、長期借入金が842,596千円、資産除去債務が121,355千円であります。

純資産については、配当金の支払10,791千円及び親会社に帰属する四半期純損失25,984千円を計上したこと等により、1,901,212千円となりました。

なお当社グループは第1四半期連結会計期間より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、(1) 経営成績に関する説明、(2) 財政状態に関する説明において対前年四半期及び前期末との比較を省略しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想に関しましては、2022年3月14日に公表した予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,309,199
売掛金	125,534
商品及び製品	28,773
原材料及び貯蔵品	3,839
その他	261,266
流動資産合計	1,728,613
固定資産	
有形固定資産	
建物	2,115,765
減価償却累計額及び減損損失累計額	△698,795
建物（純額）	1,416,969
その他	335,864
減価償却累計額及び減損損失累計額	△210,177
その他（純額）	125,687
建設仮勘定	58,462
有形固定資産合計	1,601,119
無形固定資産	16,121
投資その他の資産	
投資有価証券	11,780
差入保証金	497,763
その他	116,262
投資その他の資産合計	625,806
固定資産合計	2,243,046
資産合計	3,971,660
負債の部	
流動負債	
買掛金	182,956
1年内返済予定の長期借入金	334,247
未払法人税等	14,987
株主優待引当金	24,839
その他	462,795
流動負債合計	1,019,826
固定負債	
長期借入金	842,596
資産除去債務	121,355
その他	86,669
固定負債合計	1,050,621
負債合計	2,070,448

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間
(2022年7月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	766,815
資本剰余金	753,415
利益剰余金	367,797
自己株式	△738
株主資本合計	1,887,289
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,186
その他の包括利益累計額合計	△1,186
新株予約権	15,109
純資産合計	1,901,212
負債純資産合計	3,971,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
売上高	2,851,084
売上原価	806,845
売上総利益	2,044,238
販売費及び一般管理費	2,092,534
営業損失(△)	△48,295
営業外収益	
受取保険料	3,311
助成金収入	6,655
その他	4,972
営業外収益合計	14,938
営業外費用	
支払利息	5,013
支払補償金	5,897
その他	2,146
営業外費用合計	13,057
経常損失(△)	△46,413
特別利益	
受取補償金	17,489
特別利益合計	17,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△28,924
法人税等	△2,939
四半期純損失(△)	△25,984
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25,984

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純損失(△)	△25,984
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△1,186
その他の包括利益合計	△1,186
四半期包括利益	△27,171
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△27,171

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△28,924
減価償却費	90,352
長期前払費用償却額	17,480
株式報酬費用	3,777
受取保険料	△3,311
助成金収入	△6,655
受取補償金	△17,489
支払利息	5,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,235
棚卸資産の増減額 (△は増加)	616
前払費用の増減額 (△は増加)	△3,543
預け金の増減額 (△は増加)	376
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,651
未収消費税の増減額	△73,352
未払金の増減額 (△は減少)	37,579
未払費用の増減額 (△は減少)	11,906
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	△18,513
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,585
その他の負債の増減額 (△は減少)	16,151
預り金の増減額 (△は減少)	18,910
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△5,914
その他	12,840
小計	85,132
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	△3,808
保険金の受取額	3,311
助成金の受取額	6,655
補償金の受取額	3,656
法人税等の支払額	△96,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	9,502
有形固定資産の取得による支出	△229,810
長期前払費用の取得による支出	△15,245
敷金及び保証金の差入による支出	△49,173
その他	3,243
投資活動によるキャッシュ・フロー	△281,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△520,000
長期借入れによる収入	290,000
長期借入金の返済による支出	△149,866
新株予約権の行使による株式の発行による収入	786
配当金の支払額	△10,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△389,833
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672,823
現金及び現金同等物の期首残高	1,981,023
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,309,199

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

- (1) 連結子会社の数 1社
- (2) 連結子会社の名称 株式会社ダンダダン

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

a) 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

b) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）

定額法を採用しております。但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～37年
工具、器具及び備品	3年～6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、将来利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において充足する取引であるため、引渡時点で収益を認識しております。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、対応する費用と相殺した純額で収益を認識しております。

フランチャイズ契約

フランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、顧客にフランチャイズサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間にわたって充足する取引であるため、契約期間にわたって合理的な基準に基づき収益を認識しております。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。